

規制改革・民間開放推進会議
国際経済連携ワーキンググループ

平成18年12月11日
法務省

(別記様式)

[第3章] 7. 国際経済連携分野

項目	(1) 在留外国人の入国後のチェック体制の強化
修正案	<p>外国人の在留に係る情報の相互照会・提供【平成20年度中通常国会に関係法案提出】</p> <p>外国人登録制度の見直し【平成20年度中通常国会に関係法案提出】</p> <p>使用者以外の受入れ機関等に対する責任の明確化【<u>、の施行までに措置</u>平成20年通常国会に関係法案提出】</p>
修正理由	<p>在留外国人の入国後のチェック体制の強化については、の外国人登録制度の見直しが中核になると考えられるところ、現在、制度の見直しの方向は、同制度を含んだ外国人の在留管理制度全体を見直そうとするものであり、改正の対象としては、入管法や入管特例法、さらに、地方自治法及び地方財政法の改正も必要となることが見込まれることから、現時点において、関係法案の提出時期を平成20年通常国会とすることは困難である。</p> <p>また、外国人登録制度の見直しや使用者以外の受入れ機関等に対する責任の明確についても、の相互照会・提供に係る仕組みの構築と併せて検討されるものであり、措置時期についても同時期とすべきである。</p>

(別記様式)

[第3章] 7. 国際経済連携分野

項目	<p>(1) 在留外国人の入国後のチェック体制の強化 使用者に対する責任の明確化 ア 不法就労者を使用する事業主への厳格な対処</p>
修正案	<p>(前略) なお、同法の改正内容は、後述 イの「『外国人雇用状況報告』の内容拡充・義務化」と併せて、「外国人労働者の雇用・労働条件に関する指針」(平成5年5月26日労働省基発第329号、職発第414号、能発第128号通達)との間で連携を図り、外国人労働者の雇入れ時における使用者による在留資格確認義務を実効性あるものとするべきである。<u>同確認義務については、が公正採用の観点、短時間労働者や日雇労働者の場合の在留資格確認時期等について、事業活動の実態に即した制度となるよう同時に配慮すべきである。</u></p>
修正理由	<p>入管法により在留資格確認義務を創設するかのように受け取られるおそれがあるため。</p>

(別記様式)

[第3章] 7. 国際経済連携分野

項目	(1) 在留外国人の入国後のチェック体制の強化 在留資格の変更、在留期間の更新許可のガイドライン化並びに事例の公表
修正案	在留資格の変更、及び在留期間の更新許可のガイドライン化【平成19年度措置】並びに事例の公表【平成19年度以降逐次措置】 (中略) また、例示した諸情報は、外国人本人に書類の提出を求めることによる既存の制度で取得しうる情報を有効に活用しつつ、先述(1)「外国人の在留に係る情報の相互照会・提供」にあるとおり、国の機関同士、及び国の機関と地方公共団体との間での相互照会・提供等、共用が可能となるよう、住民基本台帳システム、外国人出入国情報システム、社会保険システム等の間で、我が国における外国人の権利の保護及び義務の履行に係る情報を効果的かつ効率的に収集する方法の在り方に絡めて措置すべきである。 【(1) の施行までに検討・結論】
修正理由	住民基本台帳システム、外国人出入国情報システム、社会保険システム等の間での情報の共用については、個人情報保護法制との関係で検討を要するものであり、現時点では削除すべきである。

(別記様式)

[第3章] 7. 国際経済連携分野

項目	(2) 外国人研修・技能実習制度に係る法令の整備 実務研修中の法的保護の在り方
修正案	<p>実務研修中の法的保護の在り方【平成20年(2)の施行までに措置通常国会に法案提出】</p> <p>現在の研修期間中に支払われる研修手当は、出入国管理及び難民認定法上、在留資格「研修」が非就労資格と規定されていることから賃金ではなく、「生活する上で必要と認められる実費の支給」という位置付けとなっている。しかしながら、研修生を受入れる企業等の中には、これを悪用して研修生を実質的に低賃金労働者として扱っているものも見受けられ、国内のみならず研修生送出国からも適正化が求められているところである。</p> <p>したがって、研修・技能実習制度の見直しの中で、在留資格「研修」の在留活動の一部である実務研修中の研修生が、実質的な低賃金労働者として扱われる等労働に従事させられることなく、制度本来の目的である技能移転が適正に行われ、かつ、研修手当が適切に支払われるよう、労働基準関係法令に準拠した取扱いがなされることを出入国管理及び難民認定法<u>令に基づき</u>において<u>措置</u>規定すべきである。</p>
修正理由	<p>外国人研修・技能実習制度については、今後、更に具体的に検討を進めていくものであり、現時点において、どのような形で、また、どのような法形式で措置を行うのが決定しているものではないことから、修正されたい。</p>

(別記様式)

[第3章] 7. 国際経済連携分野

項目	(2) 外国人研修・技能実習制度に係る法令の整備 技能実習生に対する在留資格の創設
修正案	技能実習生に対する在留資格の創設【平成20年度中通常国会に関係法案提出】 (前略) したがって、第2次出入国管理基本計画(平成12年法務省告示第119号)において既に指摘事項でもあったこの点については、技能実習生の安定的な法的地位を確立し、 関係する統計も整備 する観点から、出入国管理及び難民認定法別表第一に、現行の技能実習に係る在留資格を早急に整備すべきである。
修正理由	外国人研修・技能実習制度については、今後、更に具体的に検討を進めていくものであり、現時点において、関係法案の提出時期を平成20年通常国会とすることは困難である。 また、技能実習に係る在留資格の整備は、統計整備のために行うものではない。

(別記様式)

[第3章] 7. 国際経済連携分野

項目	(2) 外国人研修・技能実習制度に係る法令の整備 法令以外の規定に基づく規制等の見直し【(2)、の施行までに措置】
修正案	(前略) 受入れ機関等の研修生に対する監理責任は、以上の規制等においては法的な位置付けが曖昧で担保措置が不十分であることから、出入国管理及び難民認定法関連の政省令へと格上げを行うべきである。その際は、受入れ機関に対する不正行為を認定する基準をより明確化するとともに、当該不正行為の程度や内容に応じて、 新規受入りの停止などの不利益処分を行うことができるようにすべきであり、例えば、重大な不正行為については新規受入れ停止期間を5年に延長するなどして、規制の実効性を向上させることについても併せて措置すべきである。
修正理由	不正行為を行った受入れ機関に対しては、現在でも新規での受け入れ停止を行っていることから、削除されたい。

(別記様式)

[第3章] 7. 国際経済連携分野

項目	(3)「技術」、「人文知識・国際業務」の運用の明確化
修正案	<p>(3)「技術」、「人文知識・国際業務」の運用の明確化【平成19年度検討、結論逐次実施】</p> <p>(前略)</p> <p>したがって、例えば、名称独占資格及び必置資格の関係法令が受験要件として求める学歴や実務経験と、出入国管理及び難民認定法上の在留資格が求める学歴や実務経験との均衡を精査するといった検討や、我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情を考慮して、専門的・技術的分野と認められ、就労が可能と判断される国家資格については、<u>出入国管理関連法令の解釈を示す通達の発出をもって周知徹底し、上陸許可基準の整備を行い、</u>運用の明確化及び透明性の向上を図るべきである。</p>
修正理由	<p>各資格の受験要件等から、「技術」や「人文知識・国際業務」に係る上陸許可基準を満たす、又はこれに相当する知識、技術等を有していると認められる場合には、上陸許可基準を定める法務省令を改正し、当該資格をもって学歴又は実務経験要件に代わるものとすることを検討し得るが、そのような資格を網羅的に把握することは困難であり、また、どの分野の資格に外国人受入れのニーズがあるかも不明である。</p> <p>したがって、法務省としては、所管省庁から現行の上陸許可基準に代わり得る資格について要請があれば、前向きに検討することとし、期限を切らずに逐次実施していくこととしたい。</p> <p>また、通達によって国家資格等を上陸許可基準に定める学歴要件や実務経験要件に代わるものと位置づけることは困難である。</p>

(別記様式)

[第3章] 7. 国際経済連携分野

項目	(4) 外国人介護福祉士の就労制限の緩和
修正案	<p>(4) 外国人介護福祉士の就労制限の緩和【平成19年度検討—結論】</p> <p>現在、外国人が社会福祉士及び介護福祉士法に基づいて我が国の介護福祉士の国家資格を取得しても、出入国管理及び難民認定法にはその資格を有していることのみを要件として認められる在留資格は規定されておらず、例えば、留学生として我が国の大学の福祉系学部を卒業した外国人が在留資格「人文知識・国際業務」を得て就労が認められる場合があるとの実態にとどまる。</p> <p>この他、介護福祉士の受入れに関しては、フィリピンとのEPA(Economic Partnership Agreement: 経済連携協定)において、介護福祉士国家試験受験コースでは『フィリピンの介護士研修修了+4年制大学卒業』又は『看護大学卒業』を要件とする候補者を、介護福祉士養成施設コースでは『4年制大学卒業』を要件とする候補者を、それぞれ在留資格「特定活動」で我が国に入国・在留させて日本語等の事前研修を実施した後にすることに加え、前者については介護研修・就労、後者については養成コース受講の便宜を図るとされた。また、インドネシアとの間でも、介護福祉士候補者による一定の条件の下での我が国における研修・就労について大筋で合意している状況にある。</p> <p>平成12年の介護保険制度発足以来、介護サービスを受けることができる要介護(要支援)認定者数は毎年増加を続けるなど、介護分野は今後も労働力需要が高まると予想される一方で、他の分野との比較において高い離職率を示してもいることから、サービスレベルを充実させる質の高い人的資源を確保する観点より、また、留学生の我が国での就職を支援する観点より、我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情を勘案しつつ、外国人介護福祉士の受入れを検討すし、結論を得るべきである。</p>
修正理由	<p>介護福祉士の受入れについては、日比EPA協定に基づく受入れの状況を見極める必要があり、現時点で、結論を得る時期を明示することは困難である。</p> <p>また、「外国人労働者の受入れを巡る考え方」とりまとめ(副大臣会議)においても、介護福祉士等有資格者について検討を行うべきとされているものの、結論を得る時期にまで言及しているものではない。</p> <p>なお、留学生の就職支援という観点で、特定分野への就労を新たに認め、就職を奨励するというような方法は、考えていない。</p>

(別記様式)

[第3章] 7. 国際経済連携分野

項目	(8)現在 は 専門的・技術的分野とは評価されていない分野における外国人労働者の受入れ
修正案	<p>(8)現在 は 専門的・技術的分野とは評価されていない分野における外国人労働者の受入れ【平成19年度検討、結論】</p> <p>(前略)</p> <p>こうしたことから、若者・女性・高齢者等の労働市場への参入を促すことは依然として不可欠であるが、現行の出入国管理及び難民認定法上の在留資格や「出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令」を見直し、現在 は 専門的・技術的分野と評価されない分野における外国人労働者の受入れについても、その問題点にも留意しつつ、同時並行的に具体的な検討を行うべきである。</p> <p>例えば、我が国の高等学校卒業相当以上の学歴、日本語検定2級以上合格、3年程度の実務経験(研修・技能実習の修子を含む)といった要素を入国前に充足し、我が国の経済・社会の状況を理解し、入国後比較的早期に産業界等での活躍が展望され、社会的な統合も期待できる外国人に、学歴や実務経験に関連する分野での就労が可能な在留資格を付与する方向で検討を行うべきである。また、例示した以外の要素も含めて、いわゆるポイント制度を導入することや、EPA等を通じて送出し国政府も関与しつつ、受入れの枠組みを構築することも考慮に入れるべきである。</p> <p><u>さらに、なお、検討に当たっては、学歴、日本語能力、実務経験等の要件のほか、</u>人数・送出し国・職種などに係る予防的な事前規制や、予想を超える人数が移入してきた場合の緊急避難的な事後規制を、雇用対策法に基づく雇用施策の実施に関する方針に包含することや、地域雇用対策促進法(昭和62年法律第23号)の規定を踏まえ、地域の雇用失業情勢などが機動的に反映される仕組みについても検討を進め、日本人の雇用機会を確保しながら、これと補完的に外国人政策が実施されるよう留意な制度の在り方を併せて検討すべきである。</p>
修正理由	<p>専門的、技術的とは評価されていない分野における外国人労働者の受入れについては、正負両面の影響を勘案しつつ、政府全体として慎重に検討すべき課題であり、現時点で、具体的な結論の時期及び検討の方向性を示すことは困難である。</p>